

貸 借 対 照 表

(2018年3月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流動資産]	1,440,905	[流動負債]	415,623
現金及び預金	1,997	買掛金	31,116
売掛金	420,045	未払金	326,472
未収金	22	未払費用	23,054
未収還付法人税等	3,216	未払消費税等	8,862
短期貸付金	982,865	未払事業所税	1,475
貯蔵品	26,205	預り金	8,449
前払費用	2,431	賞与引当金	9,416
繰延税金資産	4,121	リース債務	6,775
[固定資産]	374,028	[固定負債]	43,220
[有形固定資産]	356,385	退職給付引当金	28,337
建物及び附属設備	155,370	リース債務	14,882
構築物	10,325		
機械装置	74,886	負 債 計	458,843
工具器具備品	4,251		
リース資産	20,199		
土地	91,352	純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
[無形固定資産]	3,822	[株主資本]	1,356,090
電話加入権	688	[資本金]	290,030
ソフトウェア	3,134		
[投資その他の資産]	13,821	[利益剰余金]	1,066,060
長期前払費用	1,468	その他利益剰余金	1,066,060
保証金	2,035	繰越利益剰余金	1,066,060
繰延税金資産	10,308		
その他投資	9	純 資 産 計	1,356,090
資産合計	1,814,934	負債・純資産合計	1,814,934

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

2017年4月 1日から

2018年3月 31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっております。(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産……定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産……リース取引の開始日が、2008年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数 普通株式 307,300株

3. 損益計算書に関する注記

営業外収益に計上したその他の収益1,357千円には駐車場料金のうち従業員負担である498千円及びリネン用品の廃棄処理分収入442千円が含まれております。

5. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 657,022千円